

[記事を印刷する](#) | [ウィンドウを閉じる](#)

日本の電機産業の収益力改善は急務、再編は進むか

2011年 03月 28日 16:22 JST

〔東京 28日 ロイター〕大手8社が東になっても純利益額で韓国サムスン電子(005930.KS)1社にかなわず、慢性的な収益力の低さが指摘されている日本の電機産業。多数の企業が同じ事業分野に参入し、国内市場を中心に過当競争していることが原因の一つに挙げられていたが、雇用流動性の低さなど日本特有の事情もあり、合従連衡の動きは遅々として進まなかった。

ドイツ証券などの電機担当アナリスト出身で、現在はM&A仲介などを手掛ける産業創成アドバイザー(東京都中央区)代表取締役の佐藤文昭氏はロイターのインタビューで、国内の電機大手は「世界の同業他社との差が広がっているだけではなく、自動車、機械、素材など国内の製造業と比べても利益率で差がついている」と指摘し、業界関係者の意識改革の必要性を訴えた。

この1年余りの動きでは、パナソニック(6752.T)による三洋電機6764.Tとパナソニック電工6991.Tの完全子会社化(昨年7月末発表)や、今年1月末に合意されたNEC(6701.T)と中国レノボ・グループ(聯想集団)(0992.HK)とのパソコン分野での戦略提携が目立つ。

今月7日には日立製作所(6501.T)が、ハードディスクドライブ子会社を米ウエスタン・デジタル(WD)WDC.MIに約43億ドルで売却するという大きなニュースが飛び込んできた。日立は、中小型液晶パネル事業では台湾の鴻海精密工業(2317.TW)との合弁化も視野に提携交渉に入るなど、価格変動が激しくリスクの高い事業分野から距離を置き、社会インフラ分野に注力する姿勢を鮮明にしている。今後、各社が得意分野に集中し、不得手な事業から手を引くかどうか注目される。

2010年以降に発表された大手電機・半導体10社(連結子会社による案件含む)が関与した主な再編や合従連衡の動きは以下の通り(時期は発表時点)。経営・事業統合や出資、合弁事業化など資本移動を伴う案件が中心だが、事業撤退や工場売却、外部生産委託など固定資産の軽減につながる事例も加えている。

<2010年>

2月・三菱電機(6503.T)、パイオニア(6773.T)の第三者割当増資約25億円引受け

3月・ソニー(6758.T)、米子会社が中南米での有料放送合弁の一部持ち分を米タイム

ワナー(TWXN)社に売却 売却益約2億ドル

・ソニー、中小型液晶事業の野洲事業所を京セラ(6971.T)に譲渡

・ソニー、スロバキアの液晶テレビ工場の持ち分90%を鴻海精密工業に売却

5月・東芝(6502.T)、米ウラン濃縮のユーゼック社に出資。1億ドル

6月・富士通(6702.T)と東芝が携帯電話事業を統合、富士通が約8割出資

7月・三洋電機が半導体子会社を米オン・セミコンダクター(ONNN.O)に売却

・日立、三菱重工業(7011.T)、三菱電機が水力発電システム事業で統合

・ルネサスエレクトロニクス(6723.T)、ノキア(NOK1V.HE)からワイヤレスモデム

事業を買収 約2億ドル

- ・ルネサス、台湾積体回路製造(TSMC)(2330.TW)などに先端システムLSI生産を全面委託
- ・パナソニック、三洋電機・パナソニック電工を完全子会社化

9月・ソニー、バルセロナの液晶テレビ工場をスペイン企業2社に売却

- ・シャープ(6753.T)、太陽光発電の米リカレント・エナジーを最大約260億円で買収

11月・日立メディコ(6910.T)、超音波診断装置のアロカ7704.TをTOB、完全子会社化

・三菱電機、独半導体メーカーのビンコテック社を買収 数十億円規模

12月・ソニー、東芝から半導体生産設備を買い戻し 530億円

- ・東芝、先端システムLSI生産をサムスン電子などに委託(*1)
- ・日立、中小型液晶パネル事業で台湾・鴻海精密工業と提携交渉(*2)

<2011年>

1月・日立、米ITサービス会社のシエラ・アトランティック社を買収

- ・NEC、レノボとパソコン戦略提携 合弁会社にレノボ51%出資
- ・エルピーダメモリ(6665.T)、台湾・力晶半導体(5346.TWO)が生産するDRAMを全量買い取り

2月・ソニー、セイコーエプソン6724から中国・蘇州の中小型液晶パネル工場(後工程)買収 約96億円

- ・エルピーダ、台湾で上場(預託証券)
- ・NEC、中小型液晶パネル事業の株式70%を中国航空技術国際グループに売却、合弁化で合意

3月・日立、HDD子会社を米ウエスタン・デジタル(WD)に売却で合意。
約43億ドル(約3500億円)。

© Copyright Thomson Reuters 2011. All rights reserved. ロイターが事前に書面により承認した場合を除き、ロイター・コンテンツを再発行や再配布すること(キャッシュ、フレームまたは類似の方法による場合を含む)は、明示的に禁止されています。Reutersおよび地球をデザインしたマークは、登録商標であり、全世界のロイター・グループの商標となっています

Thomson Reuters journalists are subject to an Editorial Handbook which requires fair presentation and disclosure of relevant interests.